

ブラックロック天然資源株ファンド

追加型投信／海外／株式

BLACKROCK®

投資信託説明書(交付目論見書) 2019年2月16日

※本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。



- ブラックロック天然資源株ファンド(以下、「当ファンド」または「ファンド」といいます。)の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2019年2月15日に関東財務局長に提出しており、2019年2月16日にその届出の効力が生じております。
- 当ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)については、委託会社のホームページにて閲覧いただけます。また、投資信託説明書(請求目論見書)は、ご請求に応じて販売会社を通じて交付いたします。なお、ご請求いただいた場合には、その旨をご自身で記録をしておいてください。
- 当ファンドの投資信託約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されております。
- 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されております。

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型投信	海外	株式	その他資産(投資信託証券(株式))	年4回	グローバル(日本を含む)	ファンド・オブ・ファンズ	なし

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)にてご覧いただけます。

委託会社(ファンドの運用の指図を行なう者)

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第375号

設立年月日: 1988年3月11日 資本金: 31億2,000万円 運用する投資信託財産の合計純資産総額: 7兆4,108億円(2018年11月30日現在)

<当ファンドの詳細情報の照会先>

当ファンドの詳細情報については、以下にお問い合わせください。

電話番号: 03-6703-4300(受付時間 営業日の9:00~17:00) ホームページアドレス: www.blackrock.com/jp/

受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行なう者)

三井住友信託銀行株式会社

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行ないます。

ファンドの特色

1

世界が注目する資源株(エネルギー関連株、鉱山株および金鉱株)に実質的に投資します。

資源株とは

資源は、我々の生活に不可欠な存在です。資源には、石油や天然ガスを始めとするエネルギー資源や、アルミニウム、金などの鉱物資源などがあります。資源株とは、こうした資源の採掘、精製、販売など、資源に関わる企業が発行する株式のことをいいます。

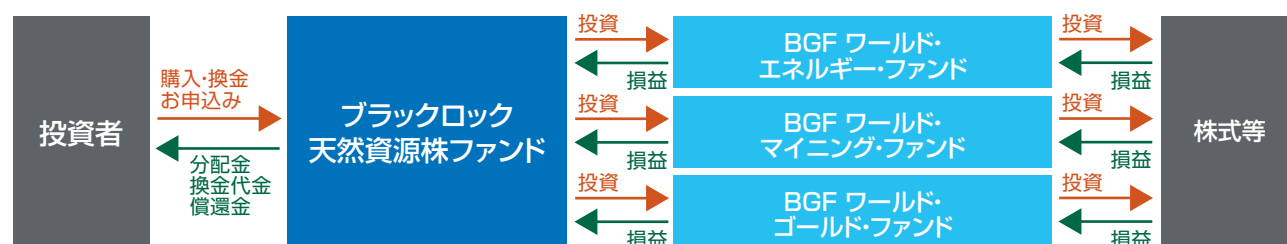
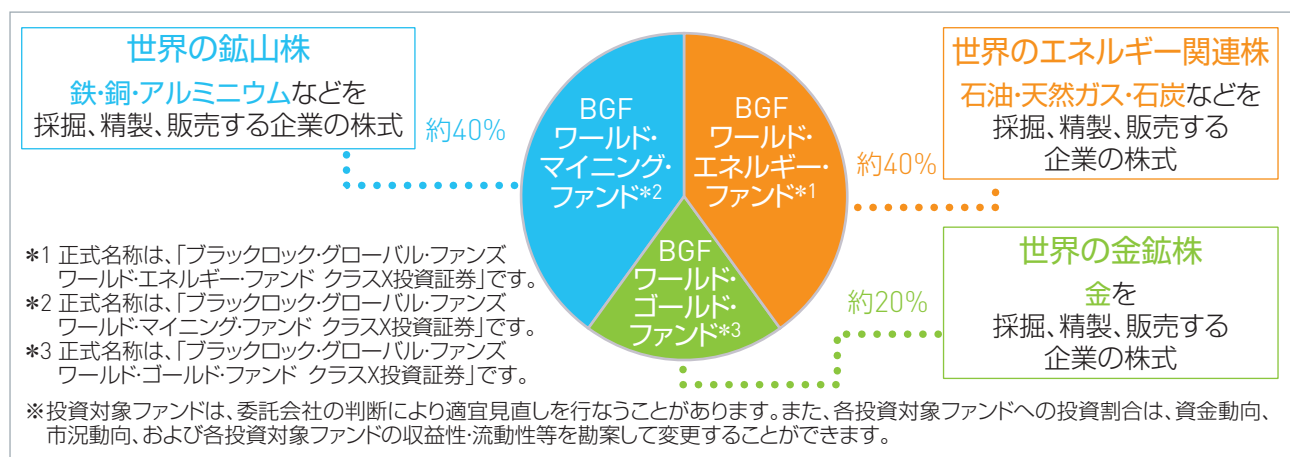
資源株への投資

新興国経済の興隆により、資源に対する需要は、長期的に増加していくことが予想されます。一方、資源の埋蔵量・供給量には制限があることから、長期的に見て需給は逼迫することが予想されます。当ファンドは、世界の資源株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指すファンドです。

2

ファンド・オブ・ファンズ形式による運用を行ないます。

主として、世界のエネルギー関連株、鉱山株および金鉱株の各々を実質的な投資対象とし、ブラックロック・グループの運用会社が運用する投資信託証券に投資します。



3

外貨建資産については原則として為替ヘッジは行ないません。

4

原則として、年4回の毎決算時において収益分配方針に基づき、分配します。

原則として2月20日、5月20日、8月20日および11月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。運用状況によっては、分配を行わない場合もあります。

運用プロセス(投資対象ファンドの運用プロセス)

当ファンドの投資対象ファンドは、ブラックロック・グループの英国拠点であるブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッドの天然資源チームによって運用されています。

■地質学・鉱物探査学等のスペシャリストによるチーム構成

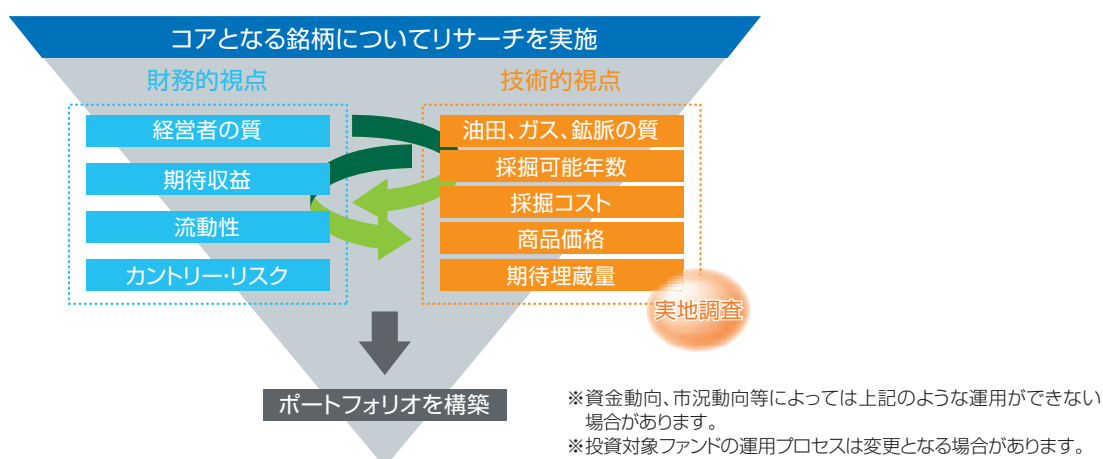
当チームは地質学・鉱物探査学等のスペシャリストにより構成され、資源株に投資を行なう運用チームです。当チームでは、油田、ガス田、鉱山等をポートフォリオ・マネジャー自らが実地調査し、徹底した調査活動を行ないます。また他の運用チームと情報交換することにより更に広範の投資対象をカバーします。綿密なリサーチに基づき、長期的に成長が見込まれ、割安と考えられる銘柄に厳選して投資を行なっています。

■「財務的視点」と「技術的視点」からのリサーチ

天然資源チームが地質学・鉱物探査学等のスペシャリストにより構成されていることは、資源株に投資を行なう上で重要な意味を持ちます。

チームのメンバーは、世界中の油田、ガス田、鉱山等を訪れ、その専門的な知識と経験を生かして情報収集にあたり、資産運用に関する高度な分析力をもって比較、検討、判断を行なうことができます。つまり、資産運用に関する「財務的視点」とエネルギー・鉱業についての「技術的視点」を併せ持ったリサーチを行なうことができるのです。

〔イメージ図〕



主な投資制限

- 投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行ないません。
- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

分配方針

年4回の毎決算時(原則として2月、5月、8月、11月の20日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行ないます。

- 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益(繰越欠損補填後、評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲として分配を行ないます。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行なわないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことで、投資者毎に異なります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様には帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

■ エネルギー関連株、鉱山株および金鉱株投資のリスク

当ファンドの投資対象ファンドは、世界各国のエネルギー資源の採掘・開発等を行なう企業の株式および鉱物資源・金の採掘・精練等を行なう企業の株式を主要投資対象とします。したがって、エネルギー需要の変動や鉱物資源・金の市場動向および組入株式の発行会社の経営・財務状況等に応じて組入株式の株価および配当金の変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ 特定業種への投資のリスク

当ファンドの投資対象ファンドは、エネルギー資源や貴金属・一般非鉄金属(銅、アルミ、ニッケル、錫、亜鉛、鉛等)の採掘・精練等を行なう企業の株式を主要投資対象とします。資源企業という特定業種への集中投資を行なうため、より広い業種に分散して投資する場合と比較して特定業種の動向の影響を大きく受け、結果として基準価額の値動きが大きくなる可能性があります。

■ 為替変動リスク

当ファンドの基準価額は円建てで表示されます。一方、当ファンドは外貨建ての投資信託証券に投資を行ない、当該投資信託証券に対して為替ヘッジを行ないません。また、当ファンドが投資する投資信託証券は、外貨建資産に投資を行ないません。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ 中小型株式投資のリスク

当ファンドの投資対象ファンドは、株式市場平均に比べ株式時価総額の小さな企業の株式にも投資することができます。これらの企業の株式への投資は、株式市場の全体の平均に比べて結果としてより大きな値上がりもしくは値下がりとなる可能性があります。これは比較的規模の小さい企業は大規模の企業に比べ収益の変動が大きくなる傾向があることに加え、株式市場における需給関係の変動の影響を受けやすいためです。

■ カントリー・リスク

当ファンドの投資対象ファンドは、エマージング(新興)市場の発行体が発行する株式にも投資します。エマージング諸国の経済は、先進諸国に比べて不安定であり、その株式市場を取り巻く社会的・経済的環境はより不透明な場合が多く、エマージング諸国の政府は自国経済を規制または監督する上で大きな影響力を行使することがあります。したがって、主として先進国市場に投資する場合に比べて、投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、より大幅に株価が変動することが考えられ、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ デリバティブ取引のリスク

当ファンドの投資対象ファンドは、先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響から投資対象ファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

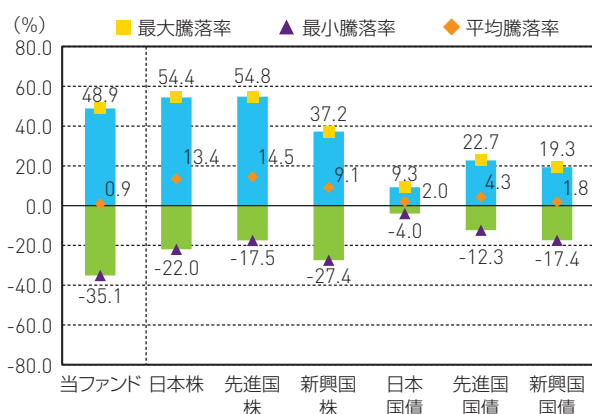
リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年12月～2018年11月)



※上記グラフは、2013年12月～2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

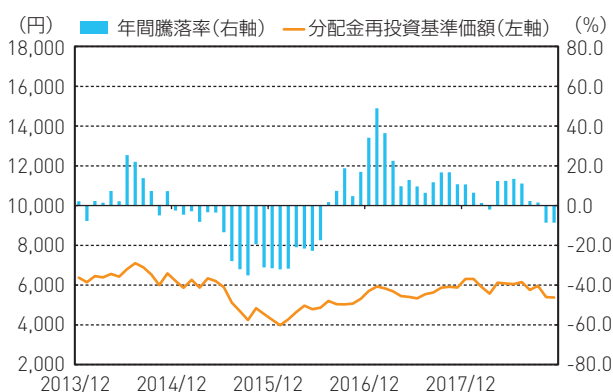
先進国国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国国債…J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(2013年12月～2018年11月)



※上記グラフは、2013年12月～2018年11月の5年間の各月末における分配金再投資基準価額の1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<各指数について>

東証株価指数(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に時価総額を指数として算出したものです。東証株価指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の停止または東証株価指数(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

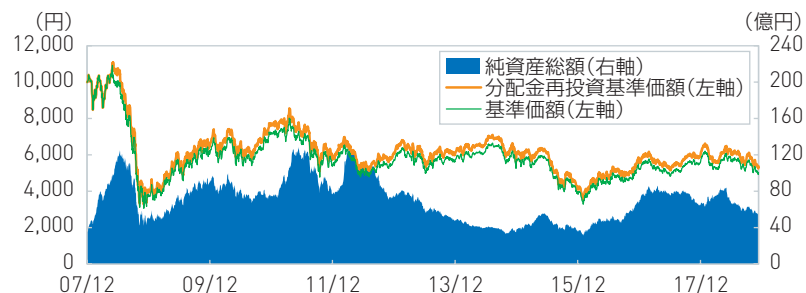
NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

運用実績

2018年11月30日現在

基準価額・純資産の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※ 分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

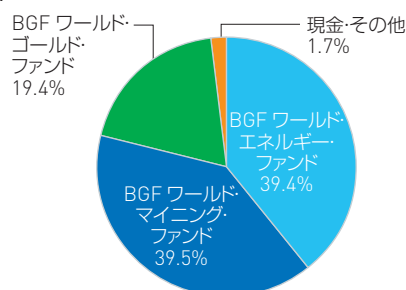
分配の推移

	設定来累計	700円
第40期	2017年11月	0円
第41期	2018年2月	0円
第42期	2018年5月	0円
第43期	2018年8月	0円
第44期	2018年11月	0円

※ 分配金は税引前、1万口当たり

主要な資産の状況

資産構成比率



※ 比率は対純資産総額。
 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄(%)

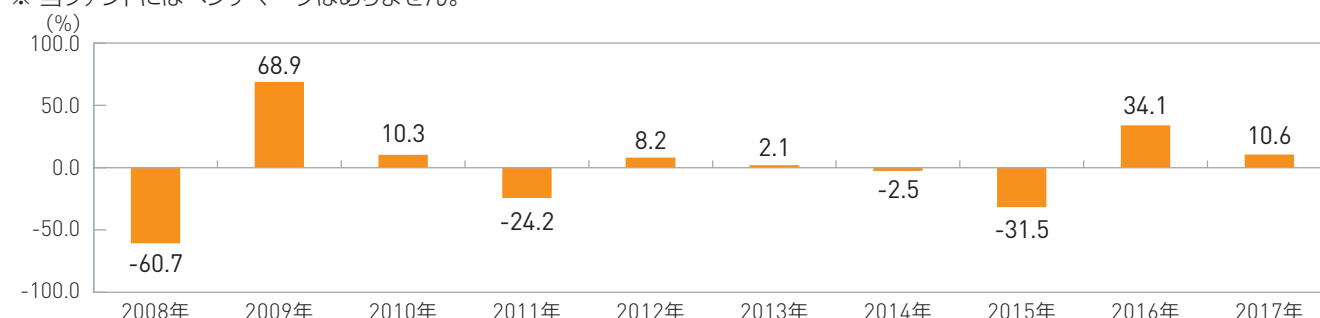
<BGF ワールド・エネルギー・ファンド>		
	銘柄名	比率
1	ロイヤル・ダッチ/シェル	9.9
2	トタル	7.9
3	BP	7.4
4	エクソンモービル	7.0
5	サンコア・エナジー	5.5
6	コノコ・フィリップス	4.9
7	シェブロン	4.9
8	EOGリソース	4.3
9	パレロ・エナジー	4.0
10	マラソン・ベトロリアム	3.6

<BGF ワールド・マイニング・ファンド>			<BGF ワールド・ゴールド・ファンド>		
	銘柄名	比率		銘柄名	比率
1	BHPグループ	9.6		ニュークレスト・マイニング	9.9
2	ヴァーレ	9.5		ランドゴールド・リソース	9.5
3	リオ・ティント	9.2		アグニコ・イーグル・マインズ	8.7
4	グレンコア	9.1		ニューモント・マイニング	7.0
5	ニューモント・マイニング	4.8		フランコーネバダ	5.1
6	テック・リソース	4.5		ノーザンスター・リソース	4.6
7	ファースト・クワンタム・ミネラルズ	3.8		プレスニーヨ	3.9
8	ランドゴールド・リソース	3.7		B2ゴールド	3.9
9	サウス32	3.3		キンロス・ゴールド	3.7
10	フランコーネバダ	3.0		ゴールドコープ	3.3

※ 組入上位10銘柄は、当ファンドの各投資対象ファンドの運用状況であり、比率は各投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。

年間収益率の推移

※ ファンドの収益率は、決算時の分配金を非課税で再投資したものととして算出しています。
 ※ 当ファンドにはベンチマークはありません。



※ 運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。
 ※ ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	分配金の受取方法により、一般コースと累積投資コースの2つのコースがあります。取扱いを行なうコースおよび購入単位は、各販売会社により異なります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	換金単位は、各販売会社により異なります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金代金は原則として、換金受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに受付けたものを当日のお申込みとします。ただし、受付時間は販売会社により異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入の申込期間	2019年2月16日から2019年8月16日まで ※期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	大口の換金の申込には制限があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	ルクセンブルグの銀行の休業日、12月24日、その他投資対象ファンドの受付不可日のいずれかに該当する場合は、販売会社の営業日であっても購入・換金は受け付けません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の受付を中止・取消しする場合があります。
信託期間	無期限(設定日:2007年12月21日)
繰上償還	当ファンドは換金により受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等には、信託期間の途中でも信託を終了(繰上償還)させる場合があります。
決算日	2月20日、5月20日、8月20日、11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 累積投資コースを選択された場合の収益分配金は、税引き後自動的に無手数料で再投資されます。
信託金の限度額	信託金の限度額は、5,000億円とします。
公告	投資者に対してする公告は、電子公告により次のアドレスに掲載します。 www.blackrock.com/jp/
運用報告書	毎年5月および11月の決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、ご購入いただいた販売会社からあらかじめお申し出いただいた方法にて知れている受益者にお届けいたします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除または益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用・税金

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		(各費用の詳細)	
購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に 3.78% (税抜3.50%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額。詳細は販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明、販売に関する事務手続き等の対価	
信託財産留保額	ありません。	—	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		(各費用の詳細)	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 年1.8684% (税抜1.73%)の率を乗じて得た額 ※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※投資対象ファンドにかかる報酬相当額は、委託会社の信託報酬より支払われます。	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率	
	(委託会社)	年0.8640%(税抜0.80%)	ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等の対価
	運用管理費用の配分 (販売会社)	年0.9720%(税抜0.90%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	(受託会社)	年0.0324%(税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用、ファンドの財務諸表監査に関する費用等の諸費用について、ファンドの純資産総額の年 0.108% (税抜0.10%)を上限として、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払うことができます。ファンドの諸経費、外貨建資産の保管費用等について、その都度、ファンドから支払われます。また、投資対象ファンドに係る保管報酬および事務処理に要する諸費用が別途投資対象ファンドから支払われます。 ※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドの諸経費: 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等 ●外貨建資産の保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 	

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料は、消費税および地方消費税に相当する金額を含みます。

■ 税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。

・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税されます。 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税されます。 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。非課税の対象となる金額、期間等を含めて詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2018年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

追加的記載事項

以下は、当ファンドが実質的に主要投資対象とする資源株に関する経済状況や市場環境等を投資者の皆様によりご理解いただく目的で記載したものです。以下に示すデータ等は過去のものであり、またコメントは作成日現在のブラックロック・ジャパンの見解であり、これらは今後の運用成果を保証・約束するものではありません。

資源株について

1 資源株とは

- 資源株とは、石油や天然ガスを始めとするエネルギー資源や、アルミニウムや金などの鉱物資源を採掘、精製、販売する資源に関わる企業(資源企業)が発行する株式のことを指します。
- 当ファンドの投資対象ファンドは、川上過程の資源株を主要投資対象としています。
※川中／川下企業の場合、資源価格が上昇すると仕入れ原価が上昇しますが、製造する加工品や販売する最終消費財には仕入れ原価の上昇部分を価格転嫁できない場合があります。こうした事情から、川中／川下企業は、資源価格上昇による収益への寄与度が、川上企業と比べて低いと考えられます。

投資対象ファンド「BGFワールド・エネルギー・ファンド」

主な投資対象とする領域(イメージ図)



※ 投資対象になる石油メジャー企業等は、川下の業務も実施している場合もあります。

投資対象ファンド「BGFワールド・マイニング・ファンド」

「BGFワールド・ゴールド・ファンド」

主な投資対象とする領域(イメージ図)



2 様々な分野に利用されている天然資源の一例

- 資源企業が採掘、精製、販売するエネルギー資源や鉱物資源は、身の回りの多くの製品や設備等に利用されています。
- それらの製品を作ったり、設備を動かすためには、天然資源が不可欠です。

エネルギー資源

石油

主要な資源であり、原油を精製してガソリン、灯油、軽油や各種石油製品が生産される。

身近で使用されている例



ガソリン

石油化学製品

天然ガス

メタンを主成分とする無色透明の可燃性ガス。燃焼時の二酸化炭素の排出量が少ない。

身近で使用されている例



都市ガスの原料

火力発電の燃料

石炭

発電の燃料や熱源、動力源として利用されるほか、鉄鋼生産の原料としても用いられる。

身近で使用されている例



鉄鋼の原料

火力発電の燃料

鉱物資源

鉄鉱石

鉄分を多く含む岩石のことで、製鉄原料となる鉱石。

身近で使用されている例



ビル

自動車

銅

電気伝導性、熱伝導性に優れ、電線や家電製品・電気自動車の部品に使用されている。

身近で使用されている例



電気自動車

電線

レアメタル

埋蔵量が少ない、もしくは埋蔵量が多くても産出が難しい金属の総称。ニッケル、リチウムなど、約30種類が存在。

身近で使用されている例



液晶ディスプレイ(インジウム) リチウムイオン電池(リチウム)

金(含むプラチナ)

古くから通貨として用いられるとともに、エレクトロニクス産業などの分野で利用されている。

身近で使用されている例



排気ガス浄化触媒(プラチナ)

携帯電話

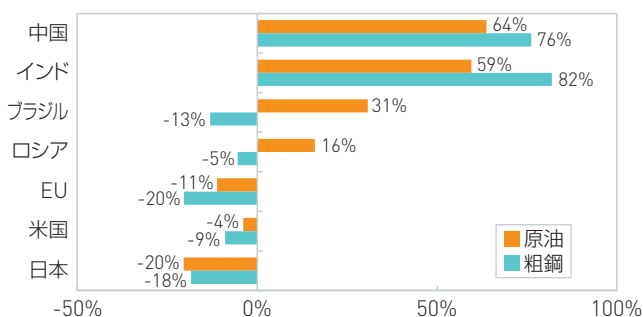
追加的記載事項

以下は、当ファンドが実質的に主要投資対象とする資源株に関する経済状況や市場環境等を投資者の皆様によりご理解いただく目的で記載したものです。以下に示すデータ等は過去のものであり、またコメントは作成日現在のブラックロック・ジャパンの見解であり、これらは今後の運用成果を保証・約束するものではありません。

天然資源の需要と供給

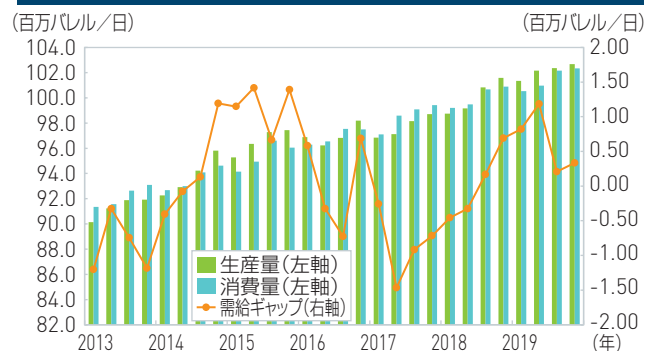
- 中国やインドなどの新興諸国の経済成長に伴って資源需要は増加し、2008年の金融危機後の天然資源価格の上昇に寄与しました。
- その後、中国経済成長の減速に対する見方から、2014年半ばから2015年にかけて天然資源価格は再び大きく下落しましたが、この環境下で天然資源関連企業は生産調整と財務内容の改善に努めてきました。
- 引き続き天然資源の生産調整の動きは続いています。原油については2016年12月にOPEC加盟国と非加盟国が協調減産合意に基づいて減産を継続してきました。2018年6月に協調減産の緩和につき暫定合意がされましたが、生産を増やせない国もあり早晩の供給増には至らない見通しです。
- 生産調整が進む中で世界同時的に進む緩やかな経済成長とともに天然資源に対する需要も緩やかに拡大することが見込まれ、需給は拮抗すると予想されます。
- 供給量が需要より大きければ、天然資源価格の下落圧力となり、需要が供給量を上回れば、天然資源価格の上昇圧力となると考えられます。

原油と粗鋼の消費量の伸び率



出所:BP 世界エネルギー統計(2018年)、世界鉄鋼協会(2018年)
※原油は2007年と2017年、粗鋼は2007年と2017年の比較。

需給ギャップの一例(液体燃料)



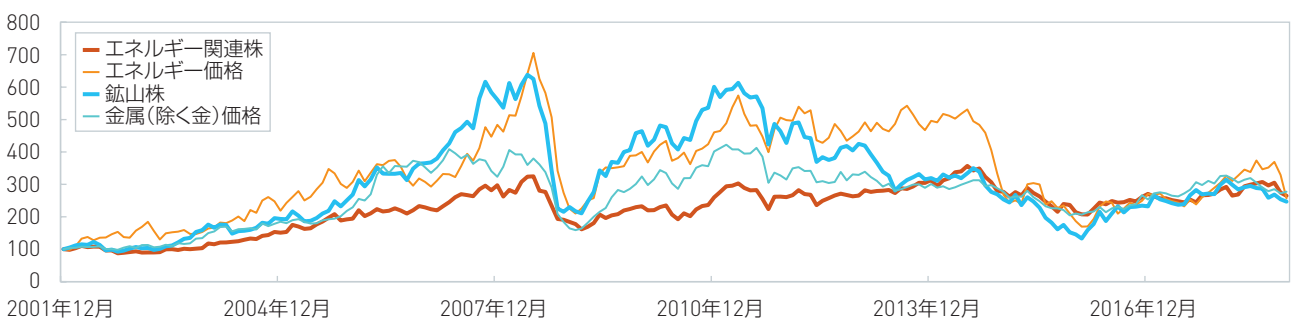
出所:EIAエネルギー短観(2018年11月)

資源株の価格変動の特徴

- 資源株は天然資源価格の変動の影響を受けやすいため、世界株式の値動きと異なる動きをする傾向があります。世界の株式市場が好調な際に、資源株が不調となる場合もあり、また世界の株式市場が不調な際に、資源株が堅調となる場合もあります。こうした傾向から、資源株を資産の一部に組入れることで分散投資効果が期待されます。
- また、資源株の中でも鉱山株や金鉱株は、ギアリング効果*により、金属(除く金)価格や金価格よりもダイナミックな値動きをする傾向にあります。一方、原油価格とエネルギー関連株を比較すると、値動きは相関が高いですが、相対的にエネルギー関連株の値動きの方が小さい傾向があったことが見受けられます。

*採掘コストは資源価格に比べて変動が小さく、資源価格の値上がりは、資源企業の増益に直結するため、結果として川上過程の資源株は資源価格よりもダイナミックな値動きをする傾向があります。これをギアリング効果と呼び、投資家は資源株投資を通じて、資源価格の変動をよりダイナミックに追求することができますが、一方で想定外の値動きをすることがあります。また、ギアリング効果は、資源価格の値下がりやを反映して資源株が値下がりする場合にも働きます。

資源関連資産の過去のリターン推移(米ドルベース)



2001年12月～2018年11月(月次) 2001年12月末を100として指数化。

出所:Bloombergのデータに基づきブラックロック・ジャパン作成。エネルギー関連株はMSCIワールド・エネルギー・インデックス、エネルギー価格はNYMEXの軽質スイート原油先物、鉱山株はEuromoneyグローバル・マイニング・インデックス、金属(除く金)価格はロンドン金属取引所LME金属指数を使用。

※上記は、過去の実績であり、将来の投資成果等を保証するものではありません。また上記は、過去の市場動向・実績に基づくブラックロックの考えであり、個々の投資家の実際の財産状況等を勘案したものではありません。

※当ファンドには為替変動リスクがあります。詳細は、当交付目論見書の投資リスクのページでご確認ください。

投資対象ファンドの概要

ファンド名	BGF ワールド・エネルギー・ファンド	BGF ワールド・マイニング・ファンド	BGF ワールド・ゴールド・ファンド
形態	ルクセンブルグ籍(オープン・エンド型)会社型外国投資証券(米ドル建て)		
投資目的 および 投資態度	トータル・リターンを最大化することを目指します。ファンドは、少なくともその純資産の70%を世界各国のエネルギー資源の探査・開発・生産・輸送を行なう企業の株式に投資します。	トータル・リターンを最大化することを目指します。ファンドは、少なくともその純資産の70%を世界各国の金属や鉄や石炭などの一般非鉄金属の採掘・精錬等を行なう企業の株式に投資します。また、金、貴金属および鉱物資源を取り扱う企業の株式にも投資します。ファンドは、現物の金または金属を保有しません。	トータル・リターンを最大化することを目指します。ファンドは、少なくともその純資産の70%を世界各国の金の採掘を行なう企業の株式に投資します。また、貴金属や鉱物および金属や鉱物資源を取り扱う企業の株式にも投資します。ファンドは、現物の金または金属を保有しません。
設定日	2001年4月6日	1997年3月24日	1994年12月30日
投資顧問会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド		

投資対象ファンドの運用チーム

運用チームの特徴

- ブラックロック・グループは、運用資産総額は約6.44兆ドル*¹(約732兆円)を持つ世界最大級の独立系資産運用グループです。
- 投資対象ファンドは、ロンドンの天然資源チームが運用します。
- 天然資源チームは、地質学・鉱物探査学等のスペシャリストにより構成。世界中の油田・炭鉱・鉱山やエネルギー企業・鉱業企業を訪問し、専門的な知識と経験を生かして徹底した調査活動を実施。
- 高い運用実績が評価され、これまで100を超える数多くの賞を受賞しました*²。

*¹ 2018年9月末現在。(円換算レートは1ドル=113.585円を使用)

*² 当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものです。投資対象ファンドの実績を評価したものではありません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。



【ニューヨークのグループ本社】

調査活動の特徴

- エネルギー産業や鉱業はグローバルな産業であり、天然資源チームでは、資源株に投資を行なうにあたっては、世界的規模でリサーチを行なうことが重要であると考えます。
- 資源企業の株式は大きく株価が変動する傾向にあります。投資を行なおうとする全ての企業を詳細にリサーチすることがリスクを管理する上でも重要と考えます。
- 当チームのメンバーは、世界のエネルギー関連企業や鉱業企業を訪問し、経営トップとの面談を行ない、さらに油田や鉱山へ外向き実地調査を行なっています。

※MSCIワールド・エネルギー・インデックスは、MSCI Inc.が開発・計算した株価指数です。同指数に対する著作権・知的財産その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※Euromoneyグローバル・マイニング・インデックスとは、総合金融グループであるEuromoney Indicesが算出・公表している世界の鉱山関連株式で構成される株価指数です。同指数に関する著作権その他の知的所有権はEuromoney Indicesに帰属します。

